

平成22年度
決算監査報告書

菊陽町監査委員

目 次

1	平成 22 年度菊陽町決算及び財産・基金の運用状況審査意見書	
第 1	審査の概要	1
1	1 審査の概要	
2	2 審査実施期間	
3	3 審査場所	
第 2	審査の方法及び決算の概要	2
1	1 審査の方法	
2	2 決算の概要	
1	1 一般会計	2
2	2 特別会計	9
1)	1) 国民健康保険会計	9
2)	2) 老人保健会計	12
3)	3) 後期高齢者医療会計	13
4)	4) 介護保険会計	15
5)	5) 下水道会計	17
6)	6) 農業集落排水会計	18
7)	7) 土地取得会計	19
第 3	3 審査の結果	20
第 4	4 財産に関する調書	22
第 5	5 基金運用状況調書	23
第 6	6 本町の財政構造と財政指数	25
1)	1) 財政構造	
2)	2) 財政指数	
第 7	7 審査意見	28
2	地方公共団体財政健全化法に基づく監査意見書	
第 1	1 法律の概要	31
第 2	2 審査の概要	32
第 3	3 審査の方法及び概要	33
1	1 審査の方法	
2	2 審査の概要	
3	3 審査意見	

平成 22 年度菊陽町決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 22 年度菊陽町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

平成 23 年 8 月 12 日

菊陽町監査委員 中 原 輝 男

菊陽町監査委員 加 藤 眞佐男

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成22年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成22年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成22年度菊陽町老人保健特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成22年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成22年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成22年度菊陽町下水道特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成22年度菊陽町農業集落排水特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成22年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成22年度菊陽町財産に関する調書
- (10) 平成22年度菊陽町基金運用状況調書

2 審査実施期日

平成23年7月12日から平成23年8月3日までのうち12日間

3 審査場所

菊陽町役場監査室

第2 審査の方法及び決算の概要

1. 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から付された平成22年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について計数の確認を行い、さらに、会計課保管に属する諸書類、その他、各課担当職員からの関係書類提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否並びに会計処理が適正で合理的に行われているかなどについて審査した。

2. 決算の概要

1 一般会計

平成22年度の菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額12,416,943千円、歳出総額11,662,589千円で、差引残額754,354千円となっている。

このうち228,249千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は526,105千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入	9,610,097,368	10,865,616,641	10,501,296,131	11,598,441,733	12,416,943,598
歳出	8,933,020,950	10,181,489,982	9,877,287,779	10,840,400,581	11,662,588,803
差引残額	677,076,418	684,126,659	624,008,352	758,041,152	754,354,795
翌年度繰越財源	94,531,000	139,538,000	172,730,918	239,768,000	228,249,000
実質収支額	582,545,418	544,588,659	451,277,434	518,273,152	526,105,795

(1) 歳入

平成22年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が12,453,132千円、調定額が12,827,235千円、収入済額が12,416,944千円となっている。収入率は予算現額に対して99.71%、調定額に対して96.80%となっている(表2)、また、収入済額は、前年度より818,502千円増加している。

ちなみに、本町の自主財源は64.31%であり、他市町村に比べて割合は高い状況にあるが、歳入の確保には、繰入金(自主財源3.39%)と町債(依存財源7.22%)を合わせて10.61%をあてている状況である(表3)

歳入の状況を見ると、収入未済額は379,671千円で、不納欠損額は30,621千円となっており、その内訳は(表4・5)のとおりである。

(表2) 平成22年度 菊陽町一般会計歳入の状況

(単位:円、%)

款	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
1	町税	6,211,275,000	6,607,564,277	6,243,131,161	29,842,787	334,590,329	50.28
2	地方譲与税	183,378,000	183,377,082	183,377,082	0	0	1.48
3	利子割交付金	14,455,000	14,455,000	14,455,000	0	0	0.12
4	配当割交付金	3,927,000	3,927,000	3,927,000	0	0	0.03
5	株式等譲渡所得割交付金	1,724,000	1,724,000	1,724,000	0	0	0.01
6	地方消費税交付金	310,864,000	310,864,000	310,864,000	0	0	2.50
8	ゴルフ場利用税交付金	19,583,000	19,583,781	19,583,781	0	0	0.16
9	自動車取得税交付金	19,835,000	19,835,000	19,835,000	0	0	0.16
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,746,000	3,746,000	3,746,000	0	0	0.03
11	地方特例交付金	66,325,000	66,325,000	66,325,000	0	0	0.53
12	地方交付税	729,795,000	729,795,000	729,795,000	0	0	5.88
13	交通安全対策特別交付金	7,447,000	7,447,000	7,447,000	0	0	0.06
14	分担金及び負担金	280,541,000	293,469,292	284,799,552	778,200	7,891,540	2.29
15	使用料及び手数料	126,667,000	138,281,066	129,406,566	0	8,874,500	1.04
16	国庫支出金	1,453,249,000	1,442,502,311	1,442,502,311	0	0	11.62
17	県支出金	729,282,000	731,748,465	731,748,465	0	0	5.89
18	財産収入	84,214,000	80,289,144	80,289,144	0	0	0.65
19	寄附金	12,486,000	12,485,400	12,485,400	0	0	0.10
20	繰入金	420,592,000	420,591,074	420,591,074	0	0	3.39
21	繰越金	758,041,000	758,041,152	758,041,152	0	0	6.11
22	諸収入	52,206,000	84,584,345	56,269,910	0	28,314,435	0.45
23	町債	963,500,000	896,600,000	896,600,000	0	0	7.22
歳入合計		12,453,132,000	12,827,235,389	12,416,943,598	30,620,987	379,670,804	100.00
		予算現額に対する収入率		99.71	調定額に対する収入率		96.80

(表3) 自主財源と依存財源

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合	款	収入済額(円)	収入済合計 に対する割合
町 税	6,243,131,161	50.28%	地 方 譲 与 税	183,377,082	1.48%
分担金及び負担金	284,799,552	2.29%	利 子 割 交 付 金	14,455,000	0.12%
使用料及び手数料	129,406,566	1.04%	配 当 割 交 付 金	3,927,000	0.03%
財 産 収 入	80,289,144	0.65%	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,724,000	0.01%
寄 附 金	12,485,400	0.10%	地 方 消 費 税 交 付 金	310,864,000	2.50%
繰 入 金	420,591,074	3.39%	ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	19,583,781	0.16%
繰 越 金	758,041,152	6.11%	自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,835,000	0.16%
諸 収 入	56,269,910	0.45%	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,746,000	0.03%
			地 方 特 例 交 付 金	66,325,000	0.53%
			地 方 交 付 税	729,795,000	5.88%
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,447,000	0.06%
			国 庫 支 出 金	1,442,502,311	11.62%
			県 支 出 金	731,748,465	5.89%
			町 債	896,600,000	7.22%
計	7,985,013,959	64.31%	計	4,431,929,639	35.69%
合 計	12,416,943,598 円 (100.00%)				

(表4) 収入未済額の状況

款	収入未済額(円)	割合(%)	主要因
町 税	334,590,329	88.12%	町民税 157,148,438 (47.0%)
			固定資産税 170,491,162 (50.9%)
			軽自動車税 6,950,729 (2.1%)
分担及び負担金	7,891,540	2.08%	保育所入所負担金(保育料)
			現年度分 3,192,500 (40.5%) 過年度分 4,699,040 (59.5%)
使用料及び手数料	8,874,500	2.34%	住宅使用料(家賃)
			現年度分 3,944,100 (44.4%) 過年度分 4,930,400 (55.6%)
諸 収 入	28,314,435	7.46%	住宅改修資金貸付元利償還の過年度分 28,089,635 第一土地区画整理事業清算金の過年度分 224,800
計	379,670,804	100.00%	

(表5) 不納欠損の状況

款	不納欠損額 (円)	現年・滞納繰越の別	割合 (%)	備考
町 税	29,842,787	現年・滞納繰越	97.46	
分担金及び負担金	778,200	滞納繰越	2.54	保育料
計	30,620,987		100.00	

■町税 (表6)

調定額は6,607,564千円で、前年度の6,319,792千円より287,772千円増加し、収入済額は6,243,131千円で、前年度の5,954,206千円より288,925千円増加している。収入率は、予算現額に対し100.51%、調定額に対し94.48%となっている。

不納欠損額については、前年度に比べ各税目とも増加し、18,032千円(252.67%)の増となっている。

収入未済額については、滞納処分等の積極的な実施により、19,185千円(5.42%)の減となっている。

(表6) 平成21年度と平成22年度 菊陽町「町税」税目別徴収実績表

(単位:円、%)

税目	区分	年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町 民 税		平成21年度	2,068,554,802	1,902,644,886	3,567,838	162,342,078	91.98
		平成22年度	2,381,091,362	2,211,433,177	12,509,747	157,148,438	92.87
固定資産税		平成21年度	3,912,731,146	3,720,477,642	7,753,371	184,500,133	95.09
		平成22年度	3,871,458,586	3,684,211,784	16,755,640	170,491,162	95.16
軽自動車税		平成21年度	74,186,975	66,764,532	489,600	6,932,843	89.99
		平成22年度	77,967,269	70,439,140	577,400	6,950,729	90.34
たばこ税		平成21年度	264,319,568	264,319,568	0	0	100.00
		平成22年度	277,047,060	277,047,060	0	0	100.00
計		平成21年度	6,319,792,491	5,954,206,628	11,810,809	353,775,054	94.22
		平成22年度	6,607,564,277	6,243,131,161	29,842,787	334,590,329	94.48

(表7) 菊陽町税収入未済額の各年度別内訳

(単位：円、件)

税目	区分	年 度	収入未済額	件 数	計
個人町民税		平成22年度	30,381,542	2,219	10,093 件 148,613,300 円
		平成21年度	28,385,069	2,089	
		平成20年度	24,601,976	1,661	
		平成19年度	20,083,326	1,409	
		平成18年度	18,724,779	1,175	
		平成5～17年度	26,436,608	1,540	
法人町民税		平成22年度	2,421,700	26	112 件 8,535,138 円
		平成21年度	973,800	20	
		平成20年度	984,065	15	
		平成19年度	1,177,973	15	
		平成18年度	612,900	9	
		平成13～17年度	2,364,700	27	
固定資産税		平成22年度	41,256,047	1,223	5,063 件 170,491,162 円
		平成21年度	29,949,587	876	
		平成20年度	20,216,589	647	
		平成19年度	15,626,344	601	
		平成18年度	15,906,026	562	
		平成5～17年度	47,536,569	1,154	
軽自動車税		平成22年度	2,295,468	528	1,708 件 6,950,729 円
		平成21年度	1,237,000	327	
		平成20年度	1,033,589	261	
		平成19年度	821,099	204	
		平成18年度	799,419	194	
		平成8～17年度	764,154	194	
合 計				16,976 件	334,590,329 円

(表8) 平成22年度町税不納欠損処分の内訳

(単位：円)

税目	区分	不納欠損額	人数(社数)	不納欠損処分の理由
個人町民税		12,178,147	113	生活困窮8人、執行停止17人、死亡4人、所在不明7人、拘留中1人、財産無70人、経営不振1人、異動届無1人、実態無4人
法人町民税		331,600	4	経営不振 1社、倒産 2社、執行停止 1社
固定資産税		16,755,640	48	生活困窮 9人、執行停止 7人、死亡 8人、財産無 18人、経営不振 3人、倒産 3人
軽自動車税		577,400	80	生活困窮 2人、執行停止 13人、死亡 6人、所在不明 9人、財産無 45人、経営不振 3人、倒産 2人
計		29,842,787	245	

(2) 歳出

平成 22 年度の菊陽町一般会計決算での支出済額は 11,662,589 千円で、予算現額 12,453,132 千円に対し執行率は 93.65%となっている。(表 9) また、その支出済額は、前年度より 822,188 千円増加している。

構成比をみると、民生費（社会福祉、保育所、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度等）が 28.94%、総務費（総務管理、徴税、住民基本台帳、選挙、統計調査、監査等）が 19.44%、で高く、次いで投資的経費の土木費が 15.68%、公債費が 10.27%、教育費が 9.42%、この 5 費目で全歳出額の 83.75%を占める。

なお、既収入特定財源と一般財源に国庫支出金、地方債を含めた、次年度への繰越額は 9 事業の 303,446 千円である。(表 10)

(表 9) 平成 22 年度 菊陽町一般会計歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	107,244,000	104,256,580	97.21	0.89
2 総務費	2,317,494,000	2,266,987,594	97.82	19.44
3 民生費	3,433,995,000	3,375,580,881	98.30	28.94
4 衛生費	1,140,237,000	1,084,007,679	95.07	9.29
5 労働費	20,440,000	18,285,771	89.46	0.16
6 農林水産業費	276,826,000	266,936,694	96.43	2.29
7 商工費	105,052,000	81,160,532	77.26	0.70
8 土木費	2,149,011,000	1,829,171,194	85.12	15.68
9 消防費	357,497,000	340,858,134	95.35	2.92
10 教育費	1,243,297,000	1,098,143,267	88.33	9.42
11 災害復旧費	6,000	0	0.00	0.00
12 公債費	1,202,676,000	1,197,200,477	99.54	10.27
14 予備費	99,357,000	0	0.00	0.00
歳出合計	12,453,132,000	11,662,588,803	93.65	100.00

(表 10) 平成 23 年度への繰越額明細 (繰越明許費)

(単位：円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		摘要
			区分	金額	
2 総務費 1 総務管理費	第 5 期菊陽町総合 計画策定事業	4,400,000	一般財源	4,400,000	
3 民生費 2 児童福祉費	保育所小規模改修 事業	2,785,000	国庫支出金 一般財源	2,090,000 695,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路橋梁維持事業	24,635,000	国庫支出金 一般財源	4,157,000 20,478,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路新設改良単独 事業	3,796,000	一般財源	3,796,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	北小学校原水駅線 道路改良事業	17,294,000	国庫支出金 地方債 一般財源	5,850,000 3,000,000 8,444,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	緑ヶ丘道路改良事業	36,416,000	地方債 一般財源	32,800,000 3,616,000	
8 土木費 3 都市計画費	土地区画整理事業	197,118,000	既収入特定財源 地方債 一般財源	166,736,000 27,300,000 3,082,000	
10 教育費 2 小学校費	小学校環境整備事 業	10,721,000	一般財源	10,721,000	
10 教育費 3 中学校費	中学校環境整備事 業	6,281,000	一般財源	6,281,000	
合 計		303,446,000	既収入特定財源 国庫支出金 地方債 一般財源	166,736,000 12,097,000 63,100,000 61,513,000	

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

平成 22 年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 3,069,481 千円、歳出総額 3,064,884 千円で、差引残額は 4,597 千円となっている。
各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表 1 1) 菊陽町国民健康保険特別会計 各年度別決算の推移 (単位：円)

年度 区分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
歳 入	2,740,670,829	3,060,795,201	2,876,924,180	3,046,691,971	3,069,481,853
歳 出	2,564,854,382	2,953,256,499	2,841,353,126	2,999,850,564	3,064,884,025
差引残額	175,816,447	107,538,702	35,571,054	46,841,407	4,597,828

(2) 歳入

平成 22 年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入決算は、予算現額 3,160,580 千円に対し収入済額は 3,069,481 千円で、収入率は予算現額に対し 97.12%となっている。

また、調定額 3,341,687 千円に対する収入率は 91.85%となっており、収入済額は前年度より 22,790 千円の増となっている。

歳入の主財源である国民保険税の執行状況(表 13)をみると、収入未済額 254,537 千円と不納欠損額 17,464 千円を生じている。

(表 1 2) 各年度別国民健康保険税の収納状況 (単位：円、%)

年度 区分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
調 定 額	1,143,527,966	1,184,665,485	1,004,220,787	1,016,551,772	962,594,388
収入済額	832,718,111	863,933,102	712,509,737	735,774,434	690,593,430
収 入 率	72.82	72.93	70.95	72.38	71.74

(表 1 3) 国民健康保険税の各年度別の推移 (単位：円)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
平成 1 8 年度	808,505,000	1,143,527,966	832,718,111	18,060,230	292,749,625	24,213,111
平成 1 9 年度	849,577,000	1,184,665,485	863,933,102	31,417,696	289,314,687	14,356,102
平成 2 0 年度	708,960,000	1,004,220,787	712,509,737	20,462,956	271,248,094	3,549,737
平成 2 1 年度	722,101,000	1,016,551,772	735,774,434	17,935,170	262,842,168	13,673,434
平成 2 2 年度	703,266,000	962,594,388	690,593,430	17,464,130	254,536,828	△ 12,672,570

(表 1 4) 平成 22 年度国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳

(単位：円、件)

年度	国民健康保険税一般分		国民健康保険税退職分		備 考
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	
平成 22 年度	50,442,296	2,959	1,564,389	86	現年課税分
平成 21 年度	41,704,294	2,471	1,406,152	68	滞納繰越分
平成 20 年度	31,967,483	1,828	642,469	67	〃
平成 19 年度	33,198,436	1,689	1,690,080	99	〃
平成 18 年度	27,834,504	1,461	1,005,864	50	〃
平成 2～17 年度	62,272,234	1,646	808,627	61	〃
計	247,419,247	12,054	7,117,581	431	

(表 1 5) 国民健康保険税の不納欠損処分内訳

年度	区分	不納欠損額	人 数	処分理由及び件数
平成 8 年度～平成 22 年度		円 17,464,130	人 122	財産無76人、生活困窮3人、死亡4人、経営不振2人、所在不明6人、執行停止31人

(表 1 6) 国民健康保険税の 1 世帯及び 1 人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
1 世帯当たり	177,705	176,604	161,848	164,198	153,265
1 人当たり	85,003	85,989	83,820	86,136	80,742

(3) 歳出

平成 22 年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は 3,064,884 千円で、予算現額 3,160,580 千円に対し執行率は 96.97%であり、前年度より 65,033 千円増えている。

構成比をみると、保険給付費が 66.69%、共同事業拠出金が 13.36%などとなっている。(表 17)

(表 17) 国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	19,275,000	18,788,956	97.48	0.61
保険給付費	2,089,539,000	2,043,832,586	97.81	66.69
後期高齢者 支援金等	344,547,000	344,546,366	100.00	11.24
前期高齢者 支援金等	595,000	593,453	99.74	0.02
老人保健拠出金	6,384,000	6,383,363	99.99	0.21
介護給付金	154,622,000	154,621,071	100.00	5.04
共同事業拠出金	409,600,000	409,598,338	100.00	13.36
保健事業費	49,036,000	33,432,952	68.18	1.09
基金積立金	552,000	186,835	33.85	0.01
諸支出金	52,948,000	52,900,105	99.91	1.73
予備費	33,482,000	0	0.00	0.00
歳出合計	3,160,580,000	3,064,884,025	96.97	100.00

2) 老人保健特別会計

(1) 概要

平成22年度菊陽町老人保健特別会計決算の状況は、歳入総額6,722千円、歳出総額6,722千円で、同額の決算となっている。

なお、老人保健特別会計は、制度が平成20年4月から後期高齢者医療特別会計へ移行されたことにより、平成22年度で廃止された。

(2) 歳入

平成22年度菊陽町老人保健特別会計歳入決算は、予算現額6,728千円に対し、収入済額は6,722千円で、収入率は予算現額に対し99.92%となっている。

また、調定額も6,722千円であり、調停額に対する収入率は100%である。

(3) 歳出

平成22年度菊陽町老人保健特別会計歳出決算は6,722千円で、予算現額6,728千円に対し執行率は99.92%となっている。

執行状況を款別にみると(表18)のとおりである。

(表18) 老人保健特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

款	区分	年 度	予算現額	支出済額	執 行 率
総 務 費		平成21年度	337,000	267,464	79.37
		平成22年度	12,000	10,500	87.50
医 療 諸 費		平成21年度	2,312,000	1,976,166	85.47
		平成22年度	3,000	0	0.00
諸 支 出 金		平成21年度	4,313,000	4,311,108	99.96
		平成22年度	6,713,000	6,711,792	99.98
予 備 費		平成21年度	6,247,000	0	0.00
		平成22年度	0	0	—
計		平成21年度	13,209,000	6,554,738	49.62
		平成22年度	6,728,000	6,722,292	99.92

3) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

平成 22 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額 254,295 千円、歳出総額 245,463 千円で、差引残額は 8,832 千円となっている。

(2) 歳入

平成 22 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入決算は、予算現額 288,044 千円に対し、収入済額は 254,295 千円で、収入率は予算現額に対し 88.28%、調定額に対し 99.35%となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況(表 19)をみると、調定額に対する収入率は 99.10%となっており、収入未済額 1,559 千円と不納欠損額 97 千円を生じている。

(表 19) 各年度後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
調定額	—	—	168,249,300	176,403,840	183,170,680
収入済額	—	—	167,134,960	174,914,760	181,514,420
不納欠損額	—	—	0	0	97,300
収入未済額	—	—	1,114,340	1,489,080	1,558,960
収入率	—	—	99.34	99.16	99.10

※後期高齢者医療特別会計は、平成 20 年度から開始のため平成 19 年度までは数値なし。

(3) 歳出

平成 22 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳出決算は 245,463 千円で、予算現額 288,044 千円に対し執行率は 85.22%となっている。

執行状況を款別にみると(表 20)のとおりである。

(表 20) 後期高齢者医療特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 \ 区分	年度	予算現額	支出済額	執行率
総務費	平成 21 年度	3,386,000	2,718,983	80.30
	平成 22 年度	3,161,000	2,385,188	75.46
広域連合納付金	平成 21 年度	236,483,000	231,938,288	98.08
	平成 22 年度	278,164,000	238,157,654	85.62
保健事業費	平成 21 年度	6,219,000	4,324,938	69.54
	平成 22 年度	6,389,000	4,636,916	72.58
諸支出金	平成 21 年度	101,000	48,500	48.02
	平成 22 年度	330,000	282,900	85.73
計	平成 21 年度	246,189,000	239,030,709	97.09
	平成 22 年度	288,044,000	245,462,658	85.22

(表 2 1) 平成 22 年度保健事業の状況

(単位：人、円、%)

区分 款	実績	町負担額	受診率
後期高齢者健診	356	2,649,160	11.99
人間ドック	60	1,500,000	2.02

※平成 23 年 3 月末被保険者数：2,968 人

(表 2 2) 参考：後期高齢者医療保険医療費(広域連合における菊陽町分)

区分 年度	総受診件数	医療費総額	年平均受給者数	1人当たりの医療費
平成 21 年度	72,355	2,901,907,099	2,799	1,036,766

(表 2 3) 参考：平成 21 年度後期高齢者医療保険支給状況(広域連合における菊陽町分)

区分 項目	支払件数(件)	日数(日)	支払金額(円)
医科の入院	3,577	73,193	1,606,579,994
医科の入院外	43,925	94,153	845,371,998
歯科	4,917	11,907	71,588,580
調剤	19,064	—	215,363,390
食事療養費	—	—	138,816,409
老人訪問看護療養費	182	—	13,388,550
柔道整復師の施術	455	—	4,896,041
はり	34	—	257,820
あんま	76	—	2,464,860
治療用装具費	101	—	3,179,457
計(医療費総額)	72,331		2,901,907,099
食事療養費差額	24	—	205,900
高額医療費	2,958	—	23,955,066

※広域連合による実績は、翌年度末に発表のため前年度データを掲載

4) 介護保険特別会計

(1) 概要

平成 22 年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 1,688,758 千円、歳出総額 1,677,582 千円で、差引残額は 11,176 千円となっている。

(2) 歳入

平成 22 年度菊陽町介護保険特別会計歳入決算は、予算現額 1,691,182 千円に対し、収入済額は 1,688,758 千円で、収入率は予算現額に対し 99.86%となっている。

また、調定額 1,701,886 千円に対しての収入率は 99.23%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で収入未済額 11,057 千円（1,359 件、352 人分）と不納欠損額 2,070 千円（289 件、67 人分）が生じている。

その他の款（国庫・県支出金、支払基金交付金、繰入金等）についてはすべて収入済となっている。

(表 24) 各年度別介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
調定額	267,775,300	281,444,300	294,081,080	336,716,800	343,811,640
収入済額	259,183,100	272,183,820	283,367,340	324,674,520	330,683,460
不納欠損額	2,367,600	1,621,900	1,976,300	1,976,700	2,070,640
収入未済額	6,224,600	7,638,580	8,737,440	10,065,580	11,057,540
収入率	96.79	96.71	96.36	96.42	96.18

(3) 歳出

平成 22 年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は 1,677,582 千円で、予算現額 1,691,182 千円に対し執行率は 99.20%であり、前年度の 1,603,715 千円より 73,867 千円増えている。執行状況を款別にみると（表 25）のとおりである。

(表 25) 介護保険特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	37,249,000	33,572,496	90.13	2.00
保険給付費	1,553,639,000	1,548,495,112	99.67	92.31
地域支援事業費	68,610,000	64,176,563	93.54	3.83
基金積立金	30,561,000	30,560,460	100.00	1.82
諸支出金	1,123,000	777,260	69.21	0.05
歳出合計	1,691,182,000	1,677,581,891	99.20	100.00

(表 2 6) 介護保険給付費の各年度別推移

(単位：円)

項目 \ 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
介護サービス費	1,236,642,202	1,304,122,396	1,369,289,418	1,457,697,584	1,508,413,774
審査支払手数料	1,710,285	1,772,320	1,827,610	1,693,795	1,831,155
高額介護サービス費	20,925,605	21,905,216	25,888,983	30,724,575	33,226,904
高額医療費合算介護サービス費				0	5,023,279
保険給付費(合計)	1,259,278,092	1,327,799,932	1,397,006,011	1,490,115,954	1,548,495,112

(表 2 7) 要介護(要支援)者数の各年度別推移

(単位：人)

項目 \ 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
要支援 1	117	99	107	100	103
要支援 2	99	121	122	122	121
要介護 1	166	153	174	195	197
要介護 2	135	135	120	124	125
要介護 3	120	130	149	122	123
要介護 4	111	114	117	132	131
要介護 5	79	93	100	133	126
合計	827	845	889	928	926

5) 下水道特別会計

(1) 概要

平成22年度菊陽町下水道特別会計決算の状況は、歳入総額1,757,557千円、歳出総額1,732,081千円で、差引残額は25,476千円となっている。

(2) 歳入

平成22年度菊陽町下水道特別会計歳入決算は、予算現額1,751,383千円に対し、収入済額は1,757,557千円で、収入率は予算現額に対し100.35%となっている。また、調定額1,769,455千円に対し、収入率は99.33%である。

歳入の執行状況をみると、使用料と負担金で10,436千円の収入未済額があり、不納欠損額も1,461千円生じている。その他の款（国庫支出金、繰入金、町債等）についてはすべて収入済となっている。過去5年間の収入未済額は（表28・29）のとおりである。

(表28) 下水道特別会計 収入未済額（使用料 現年度分）

（単位：円、件）

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入未済額	5,981,840	4,699,630	4,046,130	4,007,880	4,501,480
件数	1,573	1,747	1,931	1,732	1,778

(表29) 下水道特別会計 収入未済額（受益者負担金 現年度分）

（単位：円、件）

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入未済額	778,890	993,160	1,212,640	1,260,720	974,030
件数	90	104	146	148	101

(3) 歳出

平成22年度菊陽町下水道特別会計歳出決算は1,732,081千円で、予算現額1,751,383千円に対し執行率は98.90%であり、前年度の1,817,058千円より84,977千円減っている。執行状況を款別にみると（表30）のとおりである。

(表30) 下水道特別会計 歳出の状況

（単位：円、%）

項目 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	45,780,000	44,423,367	97.04	2.56
維持費	410,956,000	408,934,173	99.51	23.61
事業費	382,059,000	378,951,852	99.19	21.88
公債費	899,773,000	899,771,527	100.00	51.95
予備費	12,815,000	0	0.00	0.00
歳出合計	1,751,383,000	1,732,080,919	98.90	100.00

6) 農業集落排水特別会計

(1) 概要

平成22年度菊陽町農業集落排水特別会計決算の状況は、歳入総額40,578千円、歳出総額39,520千円で、差引残額は1,058千円である。

(2) 歳入

平成22年度菊陽町農業集落排水特別会計歳入決算は、予算現額40,598千円に対し、収入済額は40,578千円で、収入率は予算現額に対し99.95%となっている。また、調定額40,603千円に対し、収入率は99.94%である。

(3) 歳出

平成22年度菊陽町農業集落排水特別会計歳出決算は39,520千円で、予算現額40,598千円に対し執行率は97.34%である。款別執行状況は(表31)のとおりである。

(表31) 農業集落排水特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		518,000	482,452	93.14	1.22
維持費		10,021,000	9,766,724	97.46	24.71
事業費		9,415,000	9,127,650	96.95	23.10
公債費		20,144,000	20,143,026	100.00	50.97
予備費		500,000	0	0.00	0.00
歳出合計		40,598,000	39,519,852	97.34	100.00

7) 土地取得特別会計

(1) 概要

平成 22 年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 234,538 千円、歳出総額 234,538 千円で、差引額は 0 千円である。

(2) 歳入

平成 22 年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額 234,693 千円に対し収入済額は 234,538 千円で、収入率は予算現額に対し 99.93%となっている。また、調定額 234,539 千円に対し、収入率は 100.00%である。

(3) 歳出

平成 22 年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は 234,538 千円で、予算現額 234,693 千円に対し執行率は 99.93%である。

(表 3 2) 土地取得特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対 する収入率
財産収入	882,000	881,649	881,649	0	99.96
繰入金	233,530,000	233,375,816	233,375,816	0	99.93
繰越金	281,000	281,400	281,400	0	100.14
歳入合計	234,693,000	234,538,865	234,538,865	0	99.93

(表 3 3) 土地取得特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対 する執行率
土地開発基金 積立金	882,000	881,649	0	99.96
諸支出金	897,000	743,957	0	82.94
公債費	232,914,000	232,913,259	0	100.00
歳出合計	234,693,000	234,538,865	0	99.93

第3 審査の結果

平成22年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書・基金運用状況調書は、地方自治法、同法施行令、同法施行規則に定められた規定どおりに作成されていた。また、歳入歳出決算額、現金保管高、基金現在高等について審査照合した結果、全て正確であることを確認した。

一方、予算執行事務や財産管理についても、適法かつ適正であることを認めるが、決算審査内容及び予算執行での次の事項については、今後の処理方法についてさらなる検討をお願いする。

- 1 平成22年度菊陽町一般会計歳入決算の収入率は、調定額に対して96.80%であった。
そのうち、自主財源の50.28%を占める町税の徴収率は、調定額に対して94.48%で、差押、交付要求、分納措置など諸税の徴収向上対策により、当該年度の徴収率は前年度より0.26ポイント増となっているし、収入未済額も334,590千円となっており、前年度の353,775千円から19,185千円減っている。今後とも税の公平性と歳入確保のため、徴収率向上に引き続き努力されたい。
- 2 平成22年度菊陽町一般会計の町税の不納欠損額は29,843千円で、前年度の11,811千円より18,032千円増加している。これは個々の事案について十分な検証が行われた結果、大部分が執行停止、財産無、経営不振等の法的に強制徴収不能な額が増えたためである。今後においても、個々の事案について十分な検証を行った適正な法的処理を促進されたい。
- 3 平成22年度菊陽町一般会計の分担金及び負担金の収入未済額は、7,892千円で、その内容は、児童福祉費負担金（保育料）である。なお、不納欠損額778千円の内訳についても、保育料である。保育料を納付している方との公平性と歳入確保のため、徹底した徴収に努められたい。
- 4 平成22年度菊陽町一般会計の使用料及び手数料のうち、町営住宅使用料収入未済額は8,874千円であり、前年度の8,233千円と比較し641千円の増となっている。収入未済額が年々増加傾向にあるため、滞納整理にあたってはさらなる努力をされたい。
- 5 平成22年度菊陽町一般会計の繰越明許費は、9事業の303,446千円となっている。いずれも明許繰越の事務手続は適正になされているが、極力、繰越がでないよう事業の計画的執行に努められたい。
- 6 平成22年度菊陽町国民健康保険特別会計の保険税の収入未済額は254,536千円で、徴収努力により前年度より8,306千円減少した。また、不納欠損額は17,464千円だった。
ただ過去5年間の年度別保険税収納率は70%台前半であり、国民健康保険運営協議会との連携を図りながら徴収事務の円滑化と滞納整理の向上を図られたい。
また、保険給付費は2,043,832千円で、前年度の2,024,058千円より19,774千円増加している。今後、団塊世代の高齢化に伴う保険給付増も懸念されるため、定期健診等による早期発見・早期治療の徹底に努められたい。
- 7 老人保健制度は、平成20年3月末に廃止され、平成20年4月より後期高齢者医療制度が開始されている。決算内容は、過年度の歳入歳出に関する精算処理で適正な事務処理がなされていた。なお、本制度については、本年度以降特別会計から一般会計に引継がれた会計処理となる。

8 平成 22 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計の収入率は調定額に対し 99.10%となっているが、保険料の収入未済額は 1,558 千円で前年度の 1,489 千円より 69 千円増加している。また、1 人当り医療費は平成 20 年度の 996 千円が平成 21 年度には 1,036 千円と増額している。

今後とも収入未済額の減少に努められるとともに、高齢者の健康保持や医療の効率的提供の推進に努められたい。

9 平成 22 年度菊陽町介護保険特別会計の歳出の 92.31%を占める保険給付費は、1,548,495 千円で、前年度の 1,490,115 千円より 58,380 千円増加し、ここ 5 年間の推移をみると毎年度増加している。給付費には一般会計繰入金も充当されており、さらなる介護予防対策に努められたい。

また、介護保険料の収入未済額は 11,057 千円で、前年度の 10,065 千円に比べ 992 千円増となっており、不納欠損額も 2,070 千円となっている。今後とも徴収向上対策について、なお一層の努力を期待する。

10 平成 22 年度菊陽町下水道特別会計の決算においては、下水道使用料のうち 6,930 千円、受益者負担金のうち 3,506 千円が収入未済となっている。また、合わせて 1,460 千円の不納欠損額も生じており、今後もなお一層の徴収に努力されたい。

また、下水道事業については、平成 22 年度末の下水道普及率が 97.2%、水洗化率が 93.8%で、維持管理業務がメインであるが、昭和 58 年の着手より 28 年が経過しており、将来に向けた下水道設備老朽化の更新平準化や経営安定化に向けての会計方式移行についても、維持修繕データの保存・分析や資産解析を行なった合理的な更新方法と経営分析を、設備の耐震化や農業集落排水設備との調製等も含め、今後、検討されることを期待する。

11 平成 22 年度菊陽町農業集落排水特別会計決算は適正に処理されているが、下水道会計と連携調製した合理的経営を図られたい。

12 平成 22 年度菊陽町土地取得特別会計決算は適正に処理されていた。なお、本年度における新たな用地取得は行われていない。

第4 財産に関する調書

公有財産のうち、公有地は公共用地の取得、処分の結果、行政財産が8,460㎡増となり、普通財産が590㎡減となって、前年度末に比べ7,870㎡増の2,364,608㎡となっている。建物については、行政財産が多目的駐車場等の新設で161㎡増となり、普通財産に増減がなかったため、建物の延べ面積は101,136㎡となっている。(表34)

また、山林の立木推定蓄積量は現段階で調整すると498㎡増の59,842㎡となる。

公有財産に関しての台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

なお、その他の財産については、「出資による権利」が、証券等台帳精査の結果、4,986千円増の50,898千円となっており、債権(奨学資金、住宅関連資金、災害援護資金等の貸付金)が744千円減の33,537千円となっている。有価証券、物品(公用車)については、(表35)に示すとおりである。

いずれにおいても、関係台帳と照合を行っているが、その結果適正に管理・運用がなされていると認められる。

(表34) 財産総括表(土地・建物)

区 分	土地 (㎡)			建物 (延面積 ㎡)		
	平成21年度末	増減	平成22年度末	平成21年度末	増減	平成22年度末
行政財産	873,329	8,460	881,789	99,938	161	100,099
普通財産	1,483,409	△ 590	1,482,819	1,037	0	1,037
合 計	2,356,738	7,870	2,364,608	100,975	161	101,136
普通財産(立木)	推定蓄積量 (㎡)			59,344	498	59,842

(表35) 財産総括表(土地・建物以外)

区 分	平成21年度末	増減	平成22年度末	備 考
有価証券(円)	34,700,000	0	34,700,000	株券
出資による権利(円)	45,912,000	4,986,000	50,898,000	熊本県信用保証協会出捐金 他17団体
物品 公用車(台)	80	2	82	1台取得・1台廃棄・2台計上漏れ
債 権	34,281,000	△ 744,000	33,537,000	奨学資金、住宅・宅地資金、災害援護資金関係の貸付金

第5 基金運用状況調書

基金の積立利息やその取崩・積立等による運用状況での増減は、(表 36)のとおりで、前年度の決算に比べ 247,845 千円の増となっている。

なお、土地開発基金については、現金及び預金のみが表示となっているが、中央公民館、菊陽中学校及び武蔵ヶ丘中学校運動場や都市下水路等の現在での土地評価を含めた推定基金は 639,687 千円となる。

監査では、基金の設置趣旨に基づき適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるかについて審査したが、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認めた。

(表36) 各項目別基金状況(平成22年度末基金保有状況)

(単位:千円)

区分 基金名	財産調書、決算の別	平成21年度末	平成22年度		平成22年度末
			増	減	
財政調整基金	財産調書(4/1~3/31)	1,523,379	232,258	270,000	1,485,637
	決算(4/1~5/31)	1,483,379	262,258	0	1,745,637
減債基金	財産調書(4/1~3/31)	452,814	948	0	453,762
	決算(4/1~5/31)	452,814	948	0	453,762
公共施設整備基金	財産調書(4/1~3/31)	315,669	743	0	316,412
	決算(4/1~5/31)	315,669	100,743	0	416,412
ふるさと創生事業基金	財産調書(4/1~3/31)	363,363	740	0	364,103
	決算(4/1~5/31)	363,363	740	5,309	358,794
人材育成基金	財産調書(4/1~3/31)	147,409	213	6,100	141,522
	決算(4/1~5/31)	141,309	213	10,078	131,444
社会福祉振興基金	財産調書(4/1~3/31)	255,986	479	500	255,965
	決算(4/1~5/31)	255,486	479	500	255,465
土地区画整理事業基金	財産調書(4/1~3/31)	350,743	137,428	0	488,171
	決算(4/1~5/31)	487,100	1,071	398,407	89,764
学校建設基金	財産調書(4/1~3/31)	310,668	952	0	311,620
	決算(4/1~5/31)	310,668	350,952	0	661,620
表彰基金	財産調書(4/1~3/31)	4,505	3	0	4,508
	決算(4/1~5/31)	4,505	3	0	4,508
スポーツ・文化振興基金	財産調書(4/1~3/31)	88,411	175	2,680	85,906
	決算(4/1~5/31)	85,731	175	3,000	82,906
ふるさと・水と土保全基金	財産調書(4/1~3/31)	10,598	32	0	10,630
	決算(4/1~5/31)	10,598	32	0	10,630
町営住宅建設基金	財産調書(4/1~3/31)	1,266	3	0	1,269
	決算(4/1~5/31)	1,266	3	0	1,269
療養給付支払等基金	財産調書(4/1~3/31)	123,752	187	80,000	43,939
	決算(4/1~5/31)	123,752	187	80,000	43,939
下水道運営基金	財産調書(4/1~3/31)	66,111	120	0	66,231
	決算(4/1~5/31)	66,111	120	0	66,231
農業集落排水事業運営基金	財産調書(4/1~3/31)	13,518	41	0	13,559
	決算(4/1~5/31)	13,518	41	0	13,559
土地開発基金	財産調書(4/1~3/31)	282,338	881	0	283,219
	決算(4/1~5/31)	282,338	881	0	283,219
介護保険給付費準備基金	財産調書(4/1~3/31)	0	13,816	0	13,816
	決算(4/1~5/31)	13,816	30,513	0	44,329
介護従事者処遇改善臨時特例基金	財産調書(4/1~3/31)	13,982	47	4,145	9,884
	決算(4/1~5/31)	9,837	47	4,267	5,617
合計	財産調書(4/1~3/31)	4,324,512	389,066	363,425	4,350,153
	決算(4/1~5/31)	4,421,260	749,406	501,561	4,669,105

第6 本町の財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表37）のとおりである。

（表37）普通会計自主財源・依存財源年度別比較

（単位：千円、％）

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	7,512,167	71.5	7,610,794	65.3	7,986,177	64.3
依存財源	2,990,590	28.5	4,049,027	34.7	4,431,930	35.7
計	10,502,757	100.0	11,659,821	100.0	12,418,107	100.0

※普通会計には、一般会計と土地取得特別会計が含まれる。

自主財源と依存財源の構成比は64.3%対35.7%となっており、自主財源の比率が減少している。前年度と比較すると、自主財源では、町税が288,924千円、繰入金が156,616千円増加、財産収入が162,346千円減少している。依存財源は、地方交付税が327,235千円、地方債が175,800千円増加、国庫支出金が101,524千円、県支出金が24,806千円減少している。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、75.4%対24.6%となっており、年度別に比較すると（表38）のとおりである。

（表38）普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較

（単位：千円、％）

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	7,996,873	76.1	8,073,753	69.2	9,368,176	75.4
臨時的収入	2,505,884	23.9	3,586,068	30.8	3,049,931	24.6
計	10,502,757	100.0	11,659,821	100.0	12,418,107	100.0
経常一般財源等	7,055,146		7,267,216		7,975,014	

※経常一般財源等とは、町税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入がある財源に臨時財政対策債を足したものの。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表 39) のとおりである。

(表 39) 普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分		年度		平成 2 2 年度		対前年度比	
		平成 2 1 年度		決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	1,626,972	14.9	1,612,583	13.8	△ 14,389	△ 0.88
	扶助費	870,868	8.0	1,419,454	12.2	548,586	62.99
	公債費	1,419,951	13.0	1,430,113	12.3	10,162	0.72
	小計	3,917,791	35.9	4,462,150	38.3	544,359	13.89
投資的 経費	普通建設事業費	1,757,242	16.1	1,810,148	15.5	52,906	3.01
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.00
	小計	1,757,242	16.1	1,810,148	15.5	52,906	3.01
その他 の経費	物件費	1,745,223	16.0	1,697,606	14.6	△ 47,617	△ 2.73
	維持補修費	54,383	0.5	76,752	0.7	22,369	41.13
	補助費等	1,857,810	17.0	1,636,667	14.0	△ 221,143	△ 11.90
	積立金	376,748	3.5	717,616	6.2	340,868	90.48
	投資・出資・貸付金	648	0.0	747	0.0	99	15.28
	繰出金	1,191,654	10.9	1,262,066	10.8	70,412	5.91
	小計	5,226,466	47.9	5,391,454	46.2	164,988	3.16
合計		10,901,499	100.0	11,663,752	100.0	762,253	6.99
うち 経常経費		7,693,659	70.6	8,589,966	73.6	896,307	11.65
経常経費 充当 一般財源		6,444,056	59.1	6,664,354	57.1	220,298	3.42

義務的経費は 4,462,150 千円で、前年度と比較し 13.89%、544,359 千円の増となっており、歳出総額に占める割合は 38.3%となっている。投資的経費は 1,810,148 千円で、前年度と比較し 3.01%、52,906 千円の増となっている。

その他の経費は 5,391,454 千円で、前年度と比較し 3.16%、164,988 千円の増となっている。

一方、経常経費に充当された一般財源は 6,664,354 千円で、前年度と比較し 3.42%、220,298 千円増加している。

2) 財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表 40) のとおりである。

(表 40) 主要財政指標の年度別推移

区分 年度	財政力指数	経常収支比率(%)	公債費比率(%)	標準財政規模(千円)
平成16年度	0.701	82.6	13.9	6,125,013
平成17年度	0.714	83.1	13.5	6,331,323
平成18年度	0.748	83.5	12.8	6,467,806
平成19年度	0.813	90.0	15.7	6,927,166
平成20年度	0.893	88.4	14.7	7,413,188
平成21年度	0.948	88.7	14.3	7,568,358
平成22年度	0.939	83.6	13.2	7,809,520

※平成20年度以降の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.939で、前年度より0.009ポイント減少している。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、おおむね、70~75%の間に分布するのが標準とされている。本町の経常収支比率は83.6%で、前年度から5.1ポイント減少しているが、今後の財政の硬直化が懸念される状況にある。

ウ 公債費比率

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源額の標準財政規模に占める割合で、公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性が脅かされないためには、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。15%を超えると黄信号、20%以上は赤信号といわれている。本年度は13.2%で、前年度より1.1ポイント減少している。

エ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね、町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。ここ数年は平成20年度から臨時財政対策債も含めることとなったこともあり増加傾向にある。

第7 審査意見

以上、ここまで決算の概要、審査の結果、財産及び基金に関する調書等に関して述べてきたが、これらを総括的に考察してみると、変動激しいグローバル化の波にもまれ日本経済の回復見通しが立たないなか、地方経済は極めて厳しい財政状況下におかれている。平成21年9月政権交代後、「地域主権戦略大綱」が平成22年6月に閣議決定され、“住民に身近な行政は自治体に委ねる”との基本姿勢に沿った改革が行われることになったが、衆参両院の“ネジレ”による政局の混迷や平成23年3月の東日本大震災への対応もあり、今後の地方行政への方向性については極めて不透明で厳しいものが予測される。このような中、本町の平成22年度決算は、最終年度となる第4期菊陽町総合計画を着実に実現し、第5期の総合計画に継承するため、重点的な予算編成がなされており、その執行においては、各事業とも総括的には効率・効果的な執行が行われていると認められた。

まず、一般会計についてであるが、その歳入・歳出差引額は754,354千円で、実質収支額も526,105千円の黒字となっている。

また、特別会計総額については、歳入・歳出差引額及び実質収支額ともに51,139千円の黒字となっており、本町の財政は健全状態にあるといえる。

ただし、繰越額と不用額を合わせると一般会計で790,543千円、特別会計で172,417千円が出ている現状もある。業務の実態上やむを得ない面もあるが、今後、なお一層の業務実態の分析・把握による精度の高い予算編成と効率・効果的で計画的な予算執行に努められることを要望する。

また、歳入における不納欠損額と収入未済額を前年度と比べてみると、不納欠損額は、一般会計が18,632千円増の30,621千円、特別会計は319千円増の21,092千円となっている。

他方、収入未済額は、前年度に比べ一般会計では、町税で19,185千円、諸収入で347千円の減が認められ、分担金及び負担金では1,254千円、使用料及び手数料では642千円の増となっており、トータルとして17,636千円減となっている。

ことに、特別会計については、国民健康保険税の収納率が現年度分と滞納繰越分を合わせると71.7%と経年的に低い水準にあり、収入未済額についても「行政改革集中期間」の開始年度の平成18年度より減少傾向ではあるが依然として254,537千円と高止まりしているし、介護保険、後期高齢者医療は前年度に比べ増加している。

厳しい財政状況にあって、町の債権である地方税、国民健康保険税、使用料・負担金等が納期限まで納められず滞納されるということは行政運営に圧迫があるだけでなく、公金負担の公平性からも、その削減対策は喫緊の課題であり、適正な法的対応も含め納税対策の一層の強化を図られたい。

次に歳出についてであるが、本町は財政力指数が0.939で前年度より0.009ポイント減少しているが県内市町村のなかでも高い財政力を示している。他方、財政構造を示す財政指標を見てみると、経常収支比率が83.6%で前年度より5.1ポイント改善しているが、財政の弾力性の標準70~75%を超えており、公債費比率も前年度より1.1ポイント改善して13.2%となっているが、財政構造の健全性を示す望ましい基準10%を超えており黄信号の15%に迫っている。これは国・県の厳しい財政事情を反映した補助金・負担金の削減や少子・高齢化に向けた地域福祉施策の高まり及び耐震化を始めとする交通・生活基盤の整備等に起因する面が多いと思われるが、これらを補うため一般会計での繰入金や町債発行が増加しており、極力、財政の硬直化を招かないよう、中長期的な地域経済活性化対策も図りながら、収支均衡のとれた安定的財政運営に努められたい。

なお、特別会計では一般会計より 1,162,931 千円の繰入金を受入れているが、これは制度上の規定による繰入であり問題ない。